四半期報告書

（第110期第２四半期）

自　平成29年７月１日
至　平成29年９月30日

三櫻工業株式会社

東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営上の重要な契約等 …… 2
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 4
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 4
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 4
　　(4) ライツプランの内容 …… 4
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 4
　　(6) 大株主の状況 …… 5
　　(7) 議決権の状況 …… 5
　　２　役員の状況 …… 5
　第４　経理の状況 …… 6
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 7
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
　　四半期連結損益計算書 …… 9
　　四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
　　２　その他 …… 16
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 16

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第110期第２四半期（自　平成29年７月１日　至　平成29年９月30日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　竹田　玄哉
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号
【電話番号】	０３（５７９３）８４１１（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　　長谷川　貴之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号
【電話番号】	０３（５７９３）８４１１（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　　長谷川　貴之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 第２四半期連結 累計期間	第110期 第２四半期連結 累計期間	第109期
会計期間		自平成28年 ４月１日 至平成28年 ９月30日	自平成29年 ４月１日 至平成29年 ９月30日	自平成28年 ４月１日 至平成29年 ３月31日
売上高	（百万円）	65,915	68,349	133,794
経常利益	（百万円）	2,200	3,149	5,389
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	728	1,963	1,074
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	△3,432	3,862	1,444
純資産額	（百万円）	31,172	38,778	35,581
総資産額	（百万円）	98,633	110,268	104,219
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	20.01	53.93	29.50
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	29.7	32.7	31.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	5,984	5,136	10,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,835	△5,346	△8,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,332	2,426	△2,219
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	12,681	14,353	11,924

回次		第109期 第２四半期連結 会計期間	第110期 第２四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年 ７月１日 至平成28年 ９月30日	自平成29年 ７月１日 至平成29年 ９月30日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	17.99	1.25

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当り四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善を背景に個人消費も堅調に推移し、設備投資や輸出が持ち直すなど、景気は着実な回復基調が続きました。

海外において、米国では、労働市場の回復を背景にした個人消費の底堅い成長が持続し、景気は緩やかな拡大が持続しました。欧州は個人消費が牽引役を果たし、外需も輸出の伸びが輸入の伸びを上回ったことが成長の押上げ要因となりました。中国は個人消費と輸出は堅調に推移し、各種政策効果により景気に持ち直しの動きがみられ、アジアでは、個人消費を中心に内需が底堅さを維持し、総じて緩やかな景気回復が続いております。

このような環境のなか、当第２四半期連結累計期間の業績は、欧州の業績回復を北南米・日本の減益が上回った結果、売上高は683億49百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は29億97百万円（前年同期比20.6%減）と増収、減益となりました。一方、前期と比べ為替レートが安定して推移した結果、為替差損は大幅に減少し、減損損失等の非経常的な費用が発生しなかったことにより、経常利益は31億49百万円（前年同期比43.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億63百万円（前年同期比169.5%増）と増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 日本

売上高168億29百万円（前年同期比0.1%増）と前期水準を維持しましたが、営業利益は主に緊急輸送費や品質関連費用等のコストの増加により、２億59百万円（前年同期比61.1%減）と減益となりました。

② 北南米

北米における自動車販売台数の拡大には陰りが見えるものの、当社客先における生産・販売台数の増加等により、売上高は231億78百万円（前年同期比2.0%増）となりました。一方営業利益は米国子会社においてスクラップ費用及び輸送費の増加に加え、人件費等の固定費も増加したことにより16億16百万円（前年同期比34.7%減）と減益となりました。

③ 欧州

ドイツ子会社における売上の増加により、売上高は119億56百万円（前年同期比7.7%増）となりました。またドイツ子会社における外注加工費等の変動費の減少に加えロシア子会社の復調及びイギリス子会社が引き続き好調に推移したことも寄与し、営業損失は28百万円（前年は６億円の営業損失）となりましたが、赤字幅は大幅に縮小いたしました。

④ 中国

客先生産台数の増加により、売上高は64億66百万円（前年同期比7.0%増）と増収となりましたが、生産高増加に伴う人件費の増加及び工程効率化のためのコストが先行して発生したことが影響し、営業利益は１億84百万円（前年同期比53.2%減）と減益となりました。

⑤ アジア

各日系メーカーの生産量増大によりタイ及びインドの子会社の売上増が寄与し、売上高は99億20百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は10億32百万円（前年同期比19.7%増）と増収、増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により51億36百万円増加、投資活動により53億46百万円減少、財務活動により24億26百万円増加などの結果、当第２四半期連結会計期間末には143億53百万円（前連結会計年度末比24億29百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が30億84百万円（前年同期は16億77百万円）、減価償却費が27億37百万円（前年同期は25億58百万円）、売上債権の減少による資金増が５億62百万円（前年同期は13億75百万円の資金減）、たな卸資産の増加による資金減が１億46百万円（前年同期は12億90百万円の資金減）、仕入債務の増加による資金増が６億11百万円（前年同期は26億11百万円の資金増）、法人税等の支払による資金減が14億29百万円（前年同期は10億78百万円の資金減）あったことなどにより、前年同期と比較して、８億48百万円減少して、51億36百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出51億69百万円（前年同期は39億28百万円の支出）等により、前年同期と比較して、15億10百万円増加して、53億46百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、借入金の純増加による収入30億91百万円（前年同期は８億47百万円の支出）、配当金の支払による支出４億37百万円（前年同期は４億37百万円の支出）等により、24億26百万円となりました（前年同期は13億32百万円の支出）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、６億95百万円であります。

なお当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株) （平成29年９月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年11月１４日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,112,000	37,112,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,112,000	37,112,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高（百万円）
平成29年７月１日～ 平成29年９月30日	―	37,112,000	―	3,481	―	2,969

（６）【大株主の状況】

平成29年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町１番地	2,997	8.08
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜２丁目６番18号	2,212	5.96
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山２丁目１－１号	2,000	5.39
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	1,600	4.31
有限会社竹田コーポレーション	東京都世田谷区代沢１丁目29－10	1,500	4.04
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	1,419	3.82
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町２丁目５番５号	1,243	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	1,066	2.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	966	2.60
GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO （東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	921	2.48
計	－	15,924	42.90

（注）上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務にかかる株式数であります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成29年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　716,400	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　36,376,100	363,761	－
単元未満株式	普通株式　19,500	－	－
発行済株式総数	37,112,000	－	－
総株主の議決権	－	363,761	－

②【自己株式等】

平成29年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三櫻工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号	716,473	－	716,473	1.93
計	－	716,473	－	716,473	1.93

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成29年７月１日から平成29年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成29年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,924	14,353
受取手形及び売掛金	18,967	18,597
電子記録債権	594	504
製品	3,899	3,612
仕掛品	5,936	7,077
原材料及び貯蔵品	10,538	10,173
繰延税金資産	919	925
その他	2,247	2,924
貸倒引当金	△136	△127
流動資産合計	54,889	58,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,243	16,347
機械装置及び運搬具	60,351	62,039
工具、器具及び備品	10,828	11,071
土地	3,983	4,004
リース資産	769	1,003
建設仮勘定	4,138	5,759
減価償却累計額	△60,249	△61,963
減損損失累計額	△3,377	△3,254
有形固定資産合計	32,686	35,006
無形固定資産		
のれん	509	501
リース資産	28	23
その他	705	659
無形固定資産合計	1,242	1,182
投資その他の資産		
投資有価証券	9,293	10,069
長期貸付金	7	5
繰延税金資産	5,504	5,113
その他	597	856
投資その他の資産合計	15,402	16,042
固定資産合計	49,330	52,230
資産合計	104,219	110,268

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成29年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,168	10,662
電子記録債務	4,134	4,282
短期借入金	12,543	14,112
未払金	2,168	2,021
リース債務	116	143
未払法人税等	1,060	433
未払消費税等	353	446
賞与引当金	1,081	1,207
役員賞与引当金	23	19
製品保証引当金	818	359
その他	3,720	4,391
流動負債合計	36,185	38,075
固定負債		
長期借入金	10,395	11,584
リース債務	214	370
繰延税金負債	114	113
役員退職慰労引当金	174	174
退職給付に係る負債	21,043	20,867
その他	514	305
固定負債合計	32,453	33,414
負債合計	68,638	71,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,628	2,365
利益剰余金	31,032	32,558
自己株式	△477	△477
株主資本合計	36,663	37,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,995	4,531
為替換算調整勘定	△3,044	△2,453
退職給付に係る調整累計額	△4,323	△3,942
その他の包括利益累計額合計	△3,372	△1,863
非支配株主持分	2,290	2,715
純資産合計	35,581	38,778
負債純資産合計	104,219	110,268

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
売上高	65,915	68,349
売上原価	55,374	58,248
売上総利益	10,541	10,101
販売費及び一般管理費	※1 6,765	※1 7,104
営業利益	3,776	2,997
営業外収益		
受取利息	22	26
受取配当金	96	107
為替差益	―	192
その他	60	82
営業外収益合計	178	408
営業外費用		
支払利息	178	182
為替差損	1,512	―
その他	64	74
営業外費用合計	1,754	257
経常利益	2,200	3,149
特別利益		
固定資産売却益	10	19
特別利益合計	10	19
特別損失		
固定資産売却損	6	6
固定資産除却損	37	79
減損損失	※2 489	－
特別損失合計	532	85
税金等調整前四半期純利益	1,677	3,084
法人税、住民税及び事業税	1,063	787
法人税等調整額	△396	3
法人税等合計	667	790
四半期純利益	1,010	2,294
非支配株主に帰属する四半期純利益	282	331
親会社株主に帰属する四半期純利益	728	1,963

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
四半期純利益	1,010	2,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	536
為替換算調整勘定	△4,881	650
退職給付に係る調整額	461	382
その他の包括利益合計	△4,441	1,567
四半期包括利益	△3,432	3,862
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,404	3,472
非支配株主に係る四半期包括利益	△28	390

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,677	3,084
のれん償却額	36	29
減損損失	489	－
減価償却費	2,558	2,737
有形固定資産売却損益（△は益）	△4	△13
有形固定資産除却損	37	79
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	613	236
受取利息及び受取配当金	△118	△134
支払利息	178	182
売上債権の増減額（△は増加）	△1,375	562
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,290	△146
仕入債務の増減額（△は減少）	2,611	611
賞与引当金の増減額（△は減少）	210	119
未払金の増減額（△は減少）	71	△155
未払費用の増減額（△は減少）	604	193
その他	834	△756
小計	7,133	6,629
利息及び配当金の受取額	159	134
利息の支払額	△231	△198
法人税等の支払額	△1,078	△1,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,984	5,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,928	△5,169
有形固定資産の売却による収入	202	86
投資有価証券の取得による支出	△121	△13
その他	12	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,835	△5,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△261	2,122
長期借入れによる収入	1,000	2,381
長期借入金の返済による支出	△1,586	△1,412
配当金の支払額	△437	△437
非支配株主への配当金の支払額	△48	△145
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	－	△82
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,332	2,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,151	213
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△334	2,429
現金及び現金同等物の期首残高	13,015	11,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,681	※1 14,353

【注記事項】

（追加情報）

固定資産の減損会計における資産のグルーピングの方法の変更

当社グループの国内における減損会計における資産のグルーピングについて、当第１四半期連結累計期間より、事業所別に集約した事業拠点ごとにグルーピングを行う方法から、製品種類に応じた事業部ごとを基本としてグルーピングを行う方法に変更しております。

これは取扱製品に応じた「利益管理」及び「適正な生産管理」が実現出来るよう体制強化を図るために国内の損益管理を事業所単位から製品種類に応じた事業部単位で行う方法に移行したことにともない、減損会計のグルーピングを経営管理の単位と整合させるためであります。

（四半期連結貸借対照表関係）

１．偶発債務

当社の連結子会社が過去に製造した自動車用部品に関連し、得意先より当該部品を組み込んだ約２万台の自動車について市場回収処置（リコール）の届出が行われました。現時点において最終的な負担額は確定していないため、合理的に見積もることのできる金額を費用計上しております。

（四半期連結損益計算書関係）

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
運送費	849百万円	1,159百万円
従業員給与・賞与	2,470	2,424
技術研究費	941	699
退職給付費用	381	216

※２　減損損失

前第２四半期連結累計期間（自平成28年４月１日　至平成28年９月30日）

１）　減損損失を計上した資産

当第２四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 （百万円）
埼玉事業所　（埼玉県加須市等）	自動車部品製造用設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定等	324
滋賀事業所　（滋賀県甲賀市等）	自動車部品製造用設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定等	163
中華人民共和国　上海市	遊休資産	ソフトウエア	2

２）減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、管理会計上の区分等をもとにキャッシュ・フローの相互補完性を考慮したうえ、事業所または地域別に集約した事業拠点ごとに資産のグルーピングを行っております。また遊休資産については、個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

当第２四半期連結累計期間において、当社グループは営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（489百万円）として特別損失に計上しています。

３）回収可能価額の算定方法

使用価値を回収可能価額として使用しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算出しております。

当第２四半期連結累計期間（自平成29年４月１日　至平成29年９月30日）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
現金及び預金勘定	12,681百万円	14,353百万円
預金期間が３ヶ月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	12,681	14,353

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当金 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 ５月24日 取締役会	普通株式	437	12.0	平成28年 ３月31日	平成28年 ６月１日	利益剰余金

（２）基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当金 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 11月10日 取締役会	普通株式	437	12.0	平成28年 ９月30日	平成28年 12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当金 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 ５月23日 取締役会	普通株式	437	12.0	平成29年 ３月31日	平成29年 ６月１日	利益剰余金

（２）基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当金 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 11月14日 取締役会	普通株式	455	12.5	平成29年 ９月30日	平成29年 12月１日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成28年４月１日　至平成28年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	16,816	22,733	11,097	6,040	9,228	65,915	－	65,915
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,475	121	68	1,104	243	10,011	△10,011	－
計	25,291	22,855	11,164	7,145	9,472	75,926	△10,011	65,915
セグメント利益又は損失（△）	664	2,475	△600	393	862	3,795	△20	3,776

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

（１）売上高の調整額△10,011百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

（２）セグメント利益又は損失（△）の調整額△20百万円には、のれんの償却額△36百万円、顧客関連資産の償却額△51百万円およびたな卸資産等の調整額68百万円が含まれております。

２　セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて487百万円、「中国」セグメントにおいて２百万円の減損損失を計上しております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成29年４月１日　至平成29年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	16,829	23,178	11,956	6,466	9,920	68,349	－	68,349
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,916	315	85	909	336	10,561	△10,561	－
計	25,745	23,493	12,041	7,375	10,256	78,909	△10,561	68,349
セグメント利益又は損失（△）	259	1,616	△28	184	1,032	3,062	△65	2,997

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

（１）売上高の調整額△10,561百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

（２）セグメント利益又は損失（△）の調整額△65百万円には、のれんの償却額△29百万円、顧客関連資産の償却額△50百万円、技術関連資産の償却額△5百万円、貸倒引当金繰入の取消額29百万円、たな卸資産の調整額△76百万円及び固定資産に係る調整額66百万円が含まれております。

２　セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	20円01銭	53円93銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	728	1,963
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	728	1,963
普通株式の期中平均株式数（千株）	36,396	36,396

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

当社は、平成29年11月14日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……455百万円

（ロ）１株当たり配当額……12円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成29年12月１日

（注）平成29年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

三櫻工業株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　沼田　敦士　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　奥津　佳樹　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成29年７月１日から平成29年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成29年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　竹田　玄哉
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目２３番２３号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長竹田玄哉は、当社の第110期第２四半期（自平成29年７月１日　至平成29年９月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。